

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

朝日印刷株式会社（証券コード: 3951）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 医薬品および化粧品向け印刷包材の製造・販売大手。医薬品向けで約 4 割、化粧品向けで約 3 割とそれぞれトップシェアを有する。包装機械や包装ラインの企画・仕入・販売も手掛け、印刷包材と連携したトータル提案を行っている。主力の医薬品向けでは高い専門性・信頼性が求められることから参入障壁が高く、最大手である当社の競争優位性は高い。国内では富山並びに京都に製造拠点を有するほか、買収した子会社 3 社を通じてマレーシアにおいても事業を展開している。
- 安定した収益基盤に変化はみられない。国内印刷包材市場での高いプレゼンスを背景に、主力の医薬品・化粧品向けの受注は堅調に推移している。資材費や人件費などのコスト上昇が業績の重しとなっているものの、一定のタイムラグを伴いながらも製品価格への転嫁が進んでいる。成長領域と位置づける海外事業や包装システム販売事業では、生産能力の増強や受注拡大に向けた取り組みが進んでいる。財務健全性にも大きな変化はみられない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 27/3 期の営業利益は 19 億円（同 19.5%増）の計画となっている。国内の印刷包材事業では、前期までに実施した価格改定の効果に加え、生産性向上による製造原価の低減を見込む。海外事業ではマレーシアにおける生産能力の増強などによる売上拡大を想定しており、包装システム販売事業も省人化・省力化需要を背景に業績を下支えするとみられる。一方、中東情勢の緊迫化などを背景に、今後も原材料・原燃料コストに上昇圧力がかかる可能性がある。追加の価格改定や生産性向上などを通じてコスト増を吸収し、収益性の向上を図れるか注目していく。
- 27/3 期第 1 四半期末の自己資本比率は 51.1%（前期末 51.5%）と、引き続き健全な水準にある。中期経営計画 2030 ではアライアンスや M&A を含めた成長投資のほか、株主還元の強化を見込んでいる。一方、事業からのキャッシュフローに加え、バランスシートの適正化や政策保有株式の売却などにより、一定の財務構成が維持される見通しである。主力の印刷包材事業の安定したキャッシュ創出力やこれまでの堅実な財務運営方針などを踏まえれば、財務健全性が大きく損なわれる懸念は小さい。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：朝日印刷株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	35 億円	2022 年 2 月 3 日	2027 年 2 月 3 日	0.430%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年9月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 朝日印刷株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル